

平成21年度

歳入歳出決算補充説明

生活・文化部

平成21年度歳入歳出決算補充説明

今議会に提出しました、平成21年度三重県歳入歳出決算のうち、生活・文化部及び労働委員会分にかかる決算の概要につきまして、お手元の「平成21年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

〔一般会計・歳入〕

まず、一般会計の歳入決算額ですが、生活・文化部関係全体で、予算現額176億2,220万円に対して、調定額163億3,749万2,235円、収入済額162億9,272万5,023円となっています。

（使用料及び手数料）

50頁の第8款「使用料及び手数料」第1項「使用料」についてご説明します。

第1目「総務使用料」は、当部関係では、予算現額4,286万9千円に対して、調定額、収入済額ともに、4,798万2,021円となっています。これは美術館・斎宮歴史博物館の観覧料、その他建物使用料などです。

（総務使用料の内訳）

〔単位：円〕

項 目	収 入 済 額
土地使用料	3,000
建物使用料	15,951,621
人権センター使用料	1,085,370
美術館観覧料	25,463,680
美術館使用料	2,326,760
斎宮歴史博物館観覧料	3,151,590

第4目「労働使用料」は、予算現額1,134万5千円に対して、調定額、収入済額ともに、1,154万1,950円で、津高等技術学校の入校料及び授業料です。

（労働使用料の内訳）

〔単位：円〕

項 目	収 入 済 額
津高等技術学校授業料	11,140,800

津高等技術学校入校料	401,150
------------	---------

次に、54頁、第2項「手数料」第1目「総務手数料」のうち、当部関係は、予算現額1億473万8千円に対して、調定額、収入済額ともに、1億774万4,000円で、旅券事務手数料などです。

(総務手数料の主な項目)

[単位：円]

項 目	収 入 済 額
旅券事務手数料	107,644,400
図書館等複写手数料	99,600

また、60頁、第4目「労働手数料」は、予算現額34万6千円に対して、調定額、収入済額ともに、35万6,000円で、津高等技術学校入校選抜手数料などです。

(労働手数料の主な項目)

[単位：円]

項 目	収 入 済 額
津高等技術学校入校選抜手数料	233,200
職業訓練指導員免許手数料	82,800

(国庫支出金)

74頁の第9款「国庫支出金」第1項「国庫負担金」第4目「労働費負担金」は、予算現額6,364万1千円に対して、調定額、収入済額ともに、5,336万2,096円で、職業訓練事業費負担金などです。

(労働費負担金の主な項目)

[単位：円]

項 目	収 入 済 額
職業訓練事業費負担金	53,362,096

82頁、第2項「国庫補助金」では、第1目「総務費補助金」のうち、当部関係では、予算現額13億5,979万4千円に対して、調定額、収入済額ともに、7億9,045万195円で、隣保館事業推進補助金などです。

(総務費補助金の内訳)

[単位：円]

項 目	収 入 済 額
電源立地地域対策交付金	338,070,400
地方改善事業補助金	2,634,000
隣保館事業推進補助金	208,050,000
社会福祉施設整備費補助金	7,648,000
国宝重要文化財等保存整備費補助金	27,336,000
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	66,598,945
地域活性化・公共投資臨時交付金	25,112,850
地方消費者行政活性化交付金	115,000,000

96頁、第4目「労働費補助金」は、予算現額101億1,109万3千円に対して、調定額、収入済額ともに、101億6,032万1,568円となっており、緊急雇用創出事業臨時特例交付金、職業訓練事業費交付金などです。

(労働費補助金の内訳)

[単位：円]

項 目	収 入 済 額
職業訓練事業費補助金	15,577,000
職業訓練事業費交付金	96,700,000
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	9,990,000,000
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	58,044,568

106頁、第9目「教育費補助金」のうち、当部関係では、予算現額15億2,128万円に対して、調定額、収入済額ともに、13億5,959万2,350円で、私立高等学校等経常費助成費補助金などです。

(教育費補助金の主な項目)

[単位：円]

項 目	収 入 済 額
私立高等学校等経常費助成費補助金	1,005,236,000
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	31,978,350
高等学校等授業料減免事業等支援臨時特例交付金	322,378,000

次に、110頁、第3項「委託金」第1目「総務費委託金」のうち、当部関係では、予算現額、調定額、収入済額ともに、2,914万1千円となる人権啓発活動等委託金です。

(総務費委託金の内訳)

[単位：円]

項 目	収 入 済 額
人権啓発活動等委託金	29,141,000

また、114頁、第4目「労働費委託金」は、予算現額1億4,305万4千円に対して、調定額、収入済額ともに、1億3,827万1,549円で、生涯能力開発等奨励委託金などです。

(労働費委託金の主な項目)

[単位：円]

項 目	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	120,311,728
若年者職業能力開発支援事業委託金	5,772,149
職業能力開発支援事業委託金	10,212,256

(財産収入)

120頁、第10款「財産収入」の主なものといたしましては、第1項「財産運用収入」第2目「利子及び配当金」のうち当部関係としては、緊急雇用創出事業臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金、文化振興基金等の基金運用に伴う利子収入で、予算現額6,467万6千円に対して、調定額、収入済額ともに、6,302万6,430円となっています。

(繰入金)

128頁、第12款「繰入金」につきましては、第2項及び第1目「基金繰入金」のうち、当部関係としては、緊急雇用創出事業臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金、文化振興基金、消費者行政活性化基金等から繰入を行ったもので、予算現額25億4,093万6千円に対して、調定額、収入済額ともに、19億2,842万4,389円となっています。

(繰入金の主な項目)

[単位：円]

項 目	収 入 済 額
昭和学寮顕彰人材育成基金繰入金	31,928,048
文化振興基金繰入金	58,601,994
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	1,270,950,333
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	331,001,939
消費者行政活性化基金繰入金	50,845,973
高校生修学支援臨時特例基金繰入金	43,456,000

(諸収入)

132頁、第14款「諸収入」の主なものとしましては、第4項「貸付金元利収入」第9目「労働福祉対策資金貸付金元利収入」として、労働金庫に対する貸付金の元金を収入したもので、予算現額、調定額、収入済額ともに、10億3,924万8千円となっています。

144頁、第6項「収益事業収入」は、第1目「宝くじ収入」のうち、当部関係は、予算現額1億669万8千円に対して、調定額、収入済額ともに、9,022万6,093円となっています。これは自治宝くじ収益金の配分によるものです。

同じく144頁、第8項及び第2目「雑入」のうち、当部関係としては、予算現額9,114万5千円に対して、調定額、収入額ともに、9,104万6,224円となっています。これは、自治体国際化協会助成金収入及び福祉資金貸付金返還金等です。

(雑入の主な項目)

[単位：円]

項 目	収 入 済 額
自治体国際化協会助成金収入	5,505,250
福祉資金貸付金返還金	47,969,000

また、148頁、第3目「過年度収入」のうち、当部関係としては、調定額4,485万1,102円について、収入済額8万3,890円、不納欠損額75万3,920円、収入未済額4,401万3,292円となっています。収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅にかかる賃貸料で企業倒産による未収金です。

高額の未収金で一括納付できないものについては、分納を促すなど債権管理に努めています。

〔一般会計：歳出〕

次に、歳出について、ご説明申し上げます。

一般会計の歳出決算額ですが、生活・文化部関係全体で、予算現額278億5,079万3千円に対して、支出済額262億7,307万2,493円、翌年度繰越額7億8,557万円、不用額7億9,215万507円となっています。

不用額のうち主なものは、雇用対策基金事業費、私立学校振興費にかかるものです。

(総務費)

204頁をご覧ください。

第2款「総務費」第5項「生活文化費」は、予算現額59億9,459万9千円に対して、支出済額53億4,657万5,937円、翌年度繰越額5億5,932万8,000円、不用額は8,869万5,063円となっています。

第1目「生活対策費」は、予算現額19億4,241万1,345円に対して、支出済額19億1,580万9,200円となっています。これは、NPOとの協働、情報公開制度の運用、男女共同参画推進のほか、職員給与等に要した経費であり、不用額2,660万2,145円は、予算執行上生じた残額です。

(生活対策費の主な事業)

〔単位：円〕

事業名	支出済額	主な事業内容
給与費	1,579,623,231	人件費(174名)
企画調整費	170,612,674	部内共通経費等
情報公開制度運営費	6,552,508	情報公開制度の運用
政策・方針決定過程への男女共同参画の推進費	51,214,418	男女共同参画審議会等
男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	8,183,460	男女共同参画センター事業等
NPO推進事業費	95,723,910	NPOの活動支援等

206頁、第2目「交通安全対策費」は、予算現額5,866万1千円に対して、支出済額5,821万9,773円となっています。これは、交通安全意識の高揚をはかるための各種啓発、三重県交通安全研修センターの管理運営等に要した経費であり、不用額44万1,227円は、予算執行上生じた残額です。

(交通安全対策費の主な事業)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
交通安全総合対策推進事業費	8,049,380	交通事故相談事業等
交通安全教育・学習推進事業費	41,968,000	交通安全研修センター管理運営
交通弱者の交通安全意識啓発事業費	3,912,500	交通安全活動指導員育成研修会等

208頁の第3目「文化振興費」は、予算現額7億9,388万1千円に対して、支出済額7億8,513万6,268円となっています。これは、文化創造活動支援事業、広域文化活動支援事業、県史編さん事業等に要した経費であり、不用額874万4,732円のうちの主なものは、文化創造活動支援事業における実績減などによる予算執行上生じた残額です。

(文化振興費の主な事業)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
文化創造活動支援事業費	701,186,471	新県立博物館整備事業等
広域文化活動支援事業費	6,122,125	地域文化活動発信事業等
県史編さん事業費	67,345,807	県史編さん刊行等

同じく208頁の第4目「人権同和対策費」は、予算現額5億4,542万3千円に対して、支出済額5億275万3,590円で、これは、人権が尊重されるまちづくりの推進事業のほか、人権センター管理運営等に要した経費です。翌年度繰越額は3,227万3,000円で、これは、人権センターバリアフリー改修工事に係るものです。不用額1,039万6,410円は、予算執行上生じた残額です。

(人権同和对策費の主な事業)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
人権が尊重されるまちづくりの推進費	370,050,569	人権施策総合推進事業、隣保館関係補助等
人権擁護の推進費	19,689,108	人権相談事業等
人権センター管理運営費	49,203,754	人権センター管理運営費
人権センター啓発活動推進事業費	56,810,159	人権啓発事業・人権研修事業等

210頁の第6目「国際化対応費」は、予算現額2億4,735万6千円に対して、支出済額2億3,286万3,941円となっています。これは、共生社会の形成事業、国際交流活動の支援事業などで、多文化共生啓発、留学生支援、海外技術研修員受入など国際交流協力事業や旅券発給事務等に要した経費であり、不用額1,449万2,059円は、留学生奨学金の実績減や委託料の減などによるものです。

(国際化対応費の内訳)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
共生社会の形成費	112,037,318	外国人住民総合サポート推進事業、留学生支援事業等
国際交流活動の支援費	92,192,967	旅券発給事務等
国際貢献の推進費	11,688,679	海外技術研修員の受入等
外国青年招致事業費	16,944,977	国際交流員の人件費

212頁の第7目「消費生活事業費」は、予算現額2億5,902万655円に対して、支出済額2億5,214万6,783円となっています。これは、消費者行政活性化基金への積立のほか、職員給与費、消費生活相談等に要した経費であり、不用額687万3,872円は、予算執行上生じた残額です。

(消費生活事業費の内訳)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
給与費	50,559,178	消費生活センター人件費(6名)
消費生活総務費	170,835,980	基金事業、審議会等

事業者指導・相談対応強化費	29,393,277	消費生活相談等
消費者啓発事業費	1,358,348	消費者啓発事業費等

214頁の第8目「総合文化センター費」は、予算現額14億1,444万3千円に対して、支出済額10億4,119万3,678円となっています。これは、文化会館における公演等の事業及びセンター管理運営等に要した経費です。翌年度繰越額は3億6,947万3,000円となっており、これは三重県総合文化センター施設保全改修事業に係るものです。不用額377万6,322円は、予算執行上生じた残額です。

(総合文化センター費の内訳)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
総合文化センター管理運営費	635,868,375	センター管理運営経費等
文化会館事業費	45,000,000	文化会館管理運営及び事業経費
男女共同参画センター費	74,727,000	男女共同参画センター運営経費
生涯学習センター費	95,408,358	生涯学習センター運営経費
図書館費	190,189,945	図書館管理運営経費

216頁の第9目「博物館費」は、予算現額6,273万5千円に対して、支出済額6,117万4,272円となっています。これは、博物館管理運営及び移動展示事業等に要した経費であり、不用額156万728円は、予算執行上生じた残額です。

(博物館費の内訳)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
博物館費	61,174,272	管理費及び移動展示経費等

218頁の第10目「美術館費」は、予算現額2億5,129万2千円に対して、支出済額2億4,699万3,827円となっています。これは、美術館管理運営及び美術展開催等に要した経費であり、不用額429万8,173円は、予算執行上生じた残額です。

(美術館費の内訳)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
美術館費	246,993,827	管理費及び美術展開催経費等

220頁の第11目「齋宮歴史博物館費」は、予算現額4億1,937万6千円に対して、支出済額2億5,028万4,605円となっています。これは、齋宮歴史博物館管理運営及び特別展開催等に要した経費です。翌年度繰越額は、1億5,758万2,000円で、これは、齋宮歴史博物館耐震対策等改修事業に係るものです。不用額1,150万9,395円は、耐震対策等改修事業の設計変更及び入札差金等によるものです。

(齋宮歴史博物館費の内訳)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
齋宮歴史博物館費	202,300,220	管理費及び特別展開催経費等
齋宮跡保存対策費	47,984,385	国史跡齋宮跡発掘調査等

(労働費)

次に、302頁をお開きください。第5款「労働費」第1項「労政費」第1目「労政総務費」は、予算現額121億4,083万8千円に対して、支出済額116億3,107万4,392円となっています。このうち100億2,446万7,812円は緊急雇用創出事業臨時特例基金にかかる積立金です。そのほかは、緊急雇用創出基金事業補助金、ふるさと雇用再生特別基金事業補助金や、職員給与費、若年者雇用対策、障がい者雇用対策等に要した経費であり、不用額5億976万3,608円は、緊急雇用創出基金事業補助金及びふるさと雇用再生特別基金事業補助金の実績減のほか、予算執行上生じた残額です。

(労政総務費の主な事業)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
雇用対策基金事業費	11,288,451,570	基金への積立金、緊急雇用創出基金事業補助金等
給与費	177,319,121	勤労・雇用支援室 人件費(18名)
若年者雇用対策事業費	70,773,364	若者就職総合サポート事業等
障がい者雇用対策事業費	58,413,334	障がい者委託訓練等

304頁の第2目「労働教育費」は、予算現額1,788万1千円に対して、支出済額1,600万7,466円となっています。これは労働相談員による各種労働相談等に要した経費であり、不用額187万3,534円は、予算執行上生じた残額です。

(労働教育費の内訳)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
中小企業労働相談事業費	16,007,466	中小企業労働相談の実施等

同じく304頁の第3目「労働福祉費」は、予算現額10億8,827万5千円に対して、支出済額10億8,045万3,191円となっています。これは、勤労者の生活安定と福祉向上を図るため、労働者福祉資金の貸付や勤労者福祉推進事業等に要した経費であり、不用額782万1,809円は、予算執行上生じた残額です。

(労働福祉費の内訳)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
働く環境サポート事業費	19,953,072	若者ワーキングサポート事業等
勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	20,966,300	勤労者福祉推進事業等
勤労者生活安定支援事業費	1,039,533,819	中小企業労働者持家対策資金貸付金等

306頁の第2項「職業訓練費」第1目「職業訓練総務費」は、予算現額4億6,953万5千円に対して、支出済額4億3,700万7,822円となっています。これは、職員給与費のほか、認定職業訓練校への助成、離職者の再就職支援として大型自動車一種免許等の取得に助成するアビリティUP支援事業等に要した経費であり、不用額3,252万7,178円は予算執行上生じた残額です。

(職業訓練総務費の主な事業)

[単位：円]

事業名	支出済額	主な事業内容
給与費	281,838,558	津高等技術学校等人件費(32名)
民間職業能力開発支援事業費	42,239,800	認定職業訓練校助成等
職業能力開発運用事業費	76,817,244	アビリティUP支援事業等

308頁の第2目「技術学校費」は、予算現額2億8,731万7千円に対して、支出済額2億6,187万6,491円となっています。これは、津高等技術学校の管理運営、職業訓練の実施等に要した経費であり、不用額2,544万509円は予算執行上生じた残額です。

(技術学校費の内訳)

(単位：円)

事業名	支出済額	主な事業内容
公共職業能力開発推進事業費	261,876,491	津高等技術学校管理運営経費等

310頁の第3項及び第1目「労働委員会費」は、予算現額1億990万1千円に対して、支出済額1億969万8,370円となっています。これは、労働委員会の管理運営並びに委員、事務局職員の給与費、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費であり、不用額20万2,630円は、予算執行上生じた残額です。

(教育費)

次に、476頁をお開きください。第10款「教育費」、第8項及び第1目「私学振興費」は、予算現額77億4,244万7千円に対して、支出済額73億9,037万8,824円となっています。これは、私立高等学校等の経常的経費への補助金及び私立学校の教育振興をはかるための補助金等に要した経費です。翌年度繰越額は2億2,624万2,000円で、これは、私立高等学校校舎等の耐震化整備に係るものです。不用額1億2,582万6,176円の主なものは、私立高等学校授業料軽減補助金の実績確定に伴う減など、予算執行上生じた残額です。

〔特別会計：三重県交通災害共済事業〕

引き続き、特別会計についてご説明申し上げます。501頁以降の「三重県交通災害共済事業歳入歳出決算事項別明細書」により、ご説明申し上げます。

交通災害共済事業は、交通事故により被害を受けた県民に対し、見舞金を給付し、その生活の安定に寄与するとともに、交通安全意識の高揚をはかるものとして実施してきたところですが、事業内容を検討した結果、事業を廃止することとし、共済加入者については、平成20年7月以降順次募集を停止のうえ、20年度末で全て募集を終了しています。今後は、見舞金の請求期間が終了する平成22年度末まで事業を継続したうえで清算を行うこととしています。

(歳入)

歳入といたしましては、502頁の第2款「財産収入」第1項「財産運用収入」は、予算現額447万2千円に対して、調定額、収入済額ともに、440万4,370円です。

第3款「諸収入」第2項「雑入」は、予算現額1万1千円に対して、調定額、収入済額ともに1万4,980円です。

第4款「繰入金」、第1項「基金繰入金」は、予算現額2億4,157万5千円に対して、調定額、収入済額ともに、2億3,482万1,800円となっています。

これら歳入の合計は、予算現額2億4,605万8千円に対して、調定額、収入済額ともに、2億3,924万1,150円です。

(歳出)

次に、504頁の歳出ですが、予算現額2億4,605万8千円に対して、支出済額2億3,924万1,150円、不用額681万6,850円となっています。支出済額の主なものは、交通災害共済見舞金に関する市町への委託料、交通安全意識高揚をはかるための経費等ですが、事業の終了に伴い、市町において交通安全に対する住民の意識高揚をはかっていただくよう、交通安全意識高揚事業の中で、交通安全対策事業交付金1億9,588万8千円を市町に交付いたしました。不用額については、予算執行上生じた残額です。

以上で、生活・文化部及び労働委員会関係の平成21年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。よろしくご審議たまわりますようお願い申し上げます。